検討会の趣旨について

【背景】

市町村長等が工事管理を含む保安のための優れた体制を有することが実績からも明らかであると認められる事業所（以下「認定事業所」という。）が行う危険物施設の特定の変更工事については、市町村長等は当該認定事業所が自主的に行った検査結果を活用することで、当該危険物施設に赴かずに完成検査等を実施することができることとされている。

一方、「規制改革推進のための3カ年計画（再改訂）」（平成21年3月31日閣議決定）において、認定事業所で発生した事故原因等について徹底した調査・分析を行い、その調査・分析結果も踏まえた上で、安全の確保を前提に、認定事業所が検査結果を届け出た時点をもって設備の使用開始を可能とすることの是非について検討を行うこととされた。

【規制改革推進のための3カ年計画（再改訂）（平成21年3月31日閣議決定）抜粋】

措置内容	認定事業所で発生した事故原因等について徹底した調査・分析を行うべきである。その調査・分析結果も踏まえた上で、安全の確保を前提に、認定事業所が検査結果を届け出た時点をもって設備の使用開始を可能とする制度への変更の是非について検討を行う。
実施予定時期	調査・分析は平成21年度開始、以降速やかに検討

【目的】

このような状況を踏まえ、本検討会において次の事項について検討を行う。

- （1）認定事業所における事故及び立入検査時の指摘事項の詳細な調査・分析に関する事項
- （2）認定事業所における変更工事に係る手続に関する事項
- （3）その他、必要な事項について検討を行う。

（補足）

上記閣議決定を踏まえ、平成21年8月31日付け消防危第160号「認定事業所に係る調査依頼について」により、認定事業所の所在地を管轄する消防本部に対し、平成22年12月31日までの間、認定事業所における事故の詳細な調査及び立入検査の違反指摘事項に関する調査を実施したところである。